

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	1,436,704	1,468,489	1,892,851
経常利益	(千円)	67,335	3,996	129,032
四半期(当期)純利益	(千円)	40,825	3,130	75,461
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	42,151	21,308	91,603
純資産額	(千円)	508,296	583,290	557,748
総資産額	(千円)	961,278	1,427,660	1,052,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.45	2.62	67.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.68	2.51	65.85
自己資本比率	(%)	52.9	40.9	53.0

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.74	0.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年3月23日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社株式は、平成24年6月20日をもって、大阪証券取引所(現:東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第10期第3四半期連結会計期間末及び第10期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Emergency Assistance Bangladesh Co.,Ltdは、その重要性が増した為、医療アシスタンス事業の持分法適用の関係会社を含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復してきております。

しかしながら、海外経済の情勢に不透明感もあることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により2月以降は対前年同月比で減少し、7月は1,454千人（前年同月比9.0%減）、8月は1,842千人（前年同月比6.2%減）、9月は1,550千人（前年同月比4.5%減）となっております（日本政府観光局（JNTO）調べ、8、9月はJNTO推計値）。

そのような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高に関しては1,468百万円となり前年同期と比べ若干の増収となりました。

費用に関しては、当社グループは本年度を「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤作りの年」と捉え、グローバルな能力を持つ社員の採用と教育、医療機関とのネットワークの構築、アシスタンスセンターの新電話システムへの投資等を積極的に実施いたしました。

また、タイセンターのオペレーション費用の増加や中国センターの人件費増加等の海外センターの現地通貨建て経費の増加に加え、円安の影響による円貨換算額も膨らみ費用が増加しました。

また、将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託、外国人患者受入を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。

一方、9月からはアジア地域における企業向けセキュリティ・アシスタンス商品を開発して市場投入しております。今後もセキュリティ・アシスタンスを新成長分野と位置付け、市場を開拓して参ります。

これらの要因から、売上原価は1,160百万円（前年同期比8.6%増）、販売管理費が294百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は13百万円（前年同期比84.7%減）、経常利益は3百万円（前年同期比94.1%減）、四半期純利益は3百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。またアシスタンスサービス提供体制に関しましては、タイセンターの拡張により東南アジア地域におけるサービスの強化を図ると共に、海外医療機関とのネットワークの強化も引き続き進めております。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、海外における医療事業の調査等の国際医療コンサルティングにも力を入れております。具体的には経済産業省資源エネルギー庁の平成25年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金（産油国開発支援等事業のうち産油国産業協力等事業に係るもの）に関する事業に当社事業が採択されております。

また、日本企業のグローバル化に伴い、テロ等を含めて邦人が海外でトラブルに遭うケースが増加する等、海外におけるリスクが多様化・巨大化する中で、社員を海外へ派遣する法人及び留学生を派遣する大学の多くが海外における危機管理体制の構築及び強化を進めております。このような状況において、当社は、法人及び大学の危機管理体制を支援する企業として、積極的な営業活動を実施してきた結果、法人及び大学との新規契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,203百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は180百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

#### (ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は264百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、1,427百万円となりました。主な増減要因としては、医療アシスタンス事業の案件数増加に伴い医療費用の立替金が284百万円増加したこと、売掛金の32百万円の増加、仕掛品の13百万円の増加、有形固定資産の14百万円の増加及び無形固定資産の15百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、844百万円となりました。主な増減要因としては、立替資金や納税資金の確保のため金融機関からの借入として短期借入金が310百万円、長期借入金が60百万円増加したこと及び1年内償還予定の社債の33百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、583百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3百万円増加したこと、ドル高・円安の影響により為替換算調整勘定が18百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,152,000
計	4,152,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,000	1,202,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	1,199,000	1,202,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	2,000	1,199,000	625	292,983	625	118,983

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,125千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,196,200	11,962	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,197,000	-	-
総株主の議決権	-	11,962	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当四半期会計期間末日現在の自己株式数は74株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,048	413,336
売掛金	122,782	155,448
仕掛品	54,523	67,538
立替金	300,834	585,196
その他	48,105	74,488
貸倒引当金	1,569	2,760
流動資産合計	947,724	1,293,248
固定資産		
有形固定資産	46,031	60,677
無形固定資産	24,878	40,499
投資その他の資産	33,993	33,233
固定資産合計	104,903	134,411
資産合計	1,052,628	1,427,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,314	3,519
短期借入金	40,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	53,400	32,462
1年内償還予定の社債	33,200	-
未払法人税等	43,538	1,810
前受収益	147,729	129,271
賞与引当金	-	23,640
その他	164,642	233,450
流動負債合計	485,825	774,154
固定負債		
長期借入金	8,300	68,346
その他	754	1,869
固定負債合計	9,054	70,215
負債合計	494,879	844,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	289,983	292,983
資本剰余金	215,983	218,983
利益剰余金	54,443	55,921
自己株式	-	113
株主資本合計	560,410	567,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,662	15,515
その他の包括利益累計額合計	2,662	15,515
純資産合計	557,748	583,290
負債純資産合計	1,052,628	1,427,660

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,436,704	1,468,489
売上原価	1,068,405	1,160,587
売上総利益	368,298	307,902
販売費及び一般管理費	279,621	294,311
営業利益	88,676	13,591
営業外収益		
受取利息	189	237
助成金収入	516	30
その他	161	190
営業外収益合計	868	457
営業外費用		
支払利息	2,853	2,524
為替差損	3,464	4,702
持分法による投資損失	-	2,486
株式交付費	3,643	140
株式公開費用	11,969	-
その他	278	199
営業外費用合計	22,209	10,053
経常利益	67,335	3,996
特別損失		
固定資産除却損	13	3
固定資産売却損	8	6
特別損失合計	22	10
税金等調整前四半期純利益	67,313	3,986
法人税等	26,488	855
少数株主損益調整前四半期純利益	40,825	3,130
四半期純利益	40,825	3,130

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,825	3,130
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,326	17,643
持分法適用会社に対する持分相当額	-	534
その他の包括利益合計	1,326	18,177
四半期包括利益	42,151	21,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,151	21,308
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Emergency Assistance Bangladesh Co.,Ltdは重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関係会社に含めております。

## 【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	350,000千円	700,000千円
借入実行残高	40,000	350,000
差引額	310,000	350,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	22,353千円	19,463千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,178,156	258,548	1,436,704	-	1,436,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,178,156	258,548	1,436,704	-	1,436,704
セグメント利益	248,220	73,274	321,495	232,818	88,676

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,692	264,797	1,468,489	-	1,468,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,203,692	264,797	1,468,489	-	1,468,489
セグメント利益	180,963	67,380	248,343	234,752	13,591

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	(注) 1 . 37.45	2.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	40,825	3,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	40,825	3,130
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,090	1,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	(注) 1 . 2 . 36.68	2.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	23	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 当社は、平成24年3月23日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 当社株式は、平成24年6月20日をもって、大阪証券取引所(現:東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期レビュー報告書**

平成25年11月13日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。